

200406665B

厚生労働科学研究費補助金

エイズ対策研究事業

個別施策層に対する固有の対策に関する研究

平成14年度～16年度 総合研究報告書

主任研究者 樽井正義

平成17(2005)年3月

研究組織

主任研究者

樽井 正義 慶應義塾大学文学部

分担研究者

沢田 貴志 港町診療所 医師、特定非営利活動法人 国際保健協力市民の会
柏崎 正雄 非営利特別活動法人 動くゲイとレズビアンの会
鳩貝 啓美 非営利特別活動法人 動くゲイとレズビアンの会
太田 昌二 特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会
水島 希 SWASH (Sex Work and Sexual Health)、モラルドーナツ
山野 尚美 京都府立大学社会福祉学部
長谷川 博史 JaNP+ (ジャンププラス/Japanese Network of People Living with HIV/AIDS)

研究協力者

荒木 菜穂 関西学院大学
枝木 美香 特定非営利活動法人 アーユス仏教国際協力ネットワーク
葉名 利栄子 神戸大学国際協力研究科、YFK (Youth Forcus Kobe)
堀 成美 JANAC (HIV/AIDS 看護研究会/Japan Association of Nurses in AIDS Care)
水島 希 モラルドーナツ、財団法人 エイズ予防財団 リサーチレジデント
吉田 智子 Project QQ
渡部 享宏 Campus AIDS Interface (CAI)
柏崎 正雄 非営利特別活動法人 動くゲイとレズビアンの会
兵藤 智佳 非営利特別活動法人 ふれいす東京
芦田 崇 特定非営利活動法人 国際保健協力市民の会
稲場 雅紀 特定非営利活動法人 アフリカ日本協議会
内野 ナンティア 特定非営利活動法人 国際保健協力市民の会
枝木 美香 特定非営利活動法人 アーユス仏教国際協力ネットワーク
大西 真由美 特定非営利活動法人 HANDS

鶴田 浩史 HIV/AIDS 在日外国人支援ネットワーク
那須野 幸子 特定非営利活動法人 国際保健協力市民の会
新倉 久乃 女性の家サーラー
李 祥任 特定非営利活動法人 国際保健協力市民の会
Genaro Castro-Vazquez 慶應義塾大学文学部
Sharuna Verghis CARAM-Asia

太田 昌二 特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアン
風間 孝 非営利特別活動法人 動くゲイとレズビアン
柏崎 正雄 非営利特別活動法人 動くゲイとレズビアン
河口 和也 非営利特別活動法人 動くゲイとレズビアン、広島修道大学
鳩貝 啓美 非営利特別活動法人 動くゲイとレズビアン

綾瀬 麗次 SWASH
要 友紀子 SWASH
沢田 司 SWASH
水島 希 SWASH
楨原 柳子 SWASH
桃河 モモコ SWASH

榎本 てる子 大阪市派遣エイズカウンセラー
西田 淳志 三重大学大学院医学系研究科
Sandra Kimball, B.A., M.A.C.A. Counselling Services Kyoto

生島 嗣 非営利特別活動法人 ぷれいす東京
梅野 攻良 JaNP+
尾崎 友 JaNP+
神谷 俊樹 JaNP+
外山 芳春 JaNP+
館林 稔 HEARTY NETWORK
藤原 良次 りょうちゃんず
矢島 嵩 NEST

事務局

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45 慶應義塾大学文学部樽井研究室
Tel.&Fax.: 03-5427-1131 E-mail: tarui@flet.keio.ac.jp

目 次

I 総合研究報告

個別施策層に対する固有の対策に関する研究	1
樽井 正義	

II 研究成果の刊行に関する一覧表	13
-------------------------	----

I 総合研究報告

個別施策層に対する固有の対策に関する研究

個別施策層に対する固有の対策に関する研究

主任研究者 樽井 正義 慶應義塾大学文学部 教授

研究要旨

本研究は、6つの個別施策層対策に関する個別研究からなり、相互の比較検討を通して個別施策層の予防と治療の促進に必要な配慮と有効な実践方法とを策定することを目的とする。1、2年目には、各当事者のHIV/AIDSに関わる現状およびそこに必要とされるものを調査し、また海外における施策モデルを収集し検討した。これを踏まえて3年目には、個別施策層の当事者自身により予防と治療を促進する方策として、(a) 青少年が同世代に対して予防啓発活動を自主的に行う方法と手段、(f) 陽性者がスピーカーとして予防啓発を含む社会参加を行うための研修プログラム、そして(e) 陽性者が薬物使用を回避し、薬物使用者が感染を予防して、健康を促進するための基礎知識を整理した。また医療者、行政者、支援NGOに対しては、(c) 男性同性愛者および(d) 性風俗産業従事者の必要と特性に配慮して保健医療サービスを提供するための基礎知識と方法、そして(b) 外国人に提供すべき、日本と母国における予防・治療・支援の社会資源に関する情報を整理した。これらの情報は、当事者と支援者が利用できるよう、冊子にまとめられた。いずれもわが国においては初めての試みであり、今後の対策の立案と実施の基礎資料となりうる。

分担研究者

沢田 貴志	港町診療所 医師、特定非営利活動法人 国際保健協力市民の会
柏崎 正雄	特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアン协会会长
鳩貝 啓美	特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアン协会会长
太田 昌二	特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアン协会会长
水島 希	SWASH (Sex Work and Sexual Health)
山野 尚美	京都府立大学社会福祉学部 助教授
長谷川 博史	JaNP+ (ジャンププラス/Japanese Network of People Living with HIV/AIDS) 代表

A. 研究目的

個別施策層 6 グループについて次の研究を行い、その成果をそれぞれの課題に資する冊子にまとめ、当事者、あるいは行政機関、医療機関、支援 NGO の利用に供する。

- a) 青少年を企画・実施の主体とする啓発活動の促進に関する研究
- b) 在日外国人の HIV 対策の社会資源の活用による推進に関する研究
- c) 男性同性愛者等の保健医療機関へのアクセシビリティの向上を通じた HIV/STD 予防介入に関する研究
- d) 性風俗産業従事者の予防啓発のための保健医療機関との連携に関する研究
- e) 薬物使用者のヘルスプロモーションのための情報提供に関する研究
- f) HIV 陽性者の社会参加をはかるスピーカー養成プログラムに関する研究

B. 研究方法 C. 研究結果 D. 考察

本研究は、6 つの個別施策層対策に関する個別研究からなり、それぞれに現状の問題点と要請を調査し、海外の諸対応を参照し、また個別研究相互の比較検討を通して、各個別施策層の予防と治療の促進に必要な課題と有効な実践方法とを立案する。

(倫理面への配慮)

本研究において倫理上、人権上の配慮を要するのは、個別施策層に属する個人の情報が扱われる場合である。センシティブ情報の取得に際しては、OECD8 原則にのっとり、個人情報利用の目的と守秘の方法とを説明し、理解と同意を得ることを徹底した。また個人情報の研究での利用は、同意が得られた範囲に限定した (f. 陽性者の項参照)。

a) 青少年

研究方法 主体的に同世代に働きかける啓発活動に注目し、その現状調査として、1 年目には 6 グループに対してインタビューによる予備調査を行い、2 年目には対象を 10 グループに広げ、①グループの構成、②運営方法、③活動内容、④他の組織・機関との関係、⑤活動評価の 5 項目についてアンケート調査を実施した。併せて、いわゆる「ピア」の概念を明確にし、大人や他の組織の指導を受けることなく青少年が独自に主体的に活動する方法、また大人が支援する際に、青少年の自主性に配慮しつつ関わる方法を検討した。さらに、海外における同様の活動に関する情報を収集・分析した。こうした成果を踏まえ、3 年目には、青少年が自分たちだけで始めることのできる活動の実践例と利用可能な資源を整理し、HIV/AIDS 問題に主体的に取り組もうとする青少年のためのハンドブックを作成した。

研究結果 自主的活動を行っている青少年グループは、①2 人から 32 人、平均 10.7 人、中心メンバーは 16~24 歳の高校生・大学生で構成され、活動年数は最長の 11 年を除くと、平均 2.2 年であった。②運営機関をもつ 1 グループ以外は、すべて全員で意志決定を行っていた。③活動内容としては、多い順にワークショップ、イベント、講演会、資材開発、相談窓口など、きわめて多岐にわたっており、特徴としては「オシャレ」「かわいい」「楽しい」など若者に受け入れられやすい趣向がこらされており、双方向または参加型、それも興味本位でも参加できる工夫、主催者と参加者が同じ土俵で話ができる同世代ならではの工夫が見られた。④他の組織・機関との関係としては、4 グループが協力団体・機関があると回答したが、調査対象のグループ間の交流はなく、他の 6 グループには

NGO、行政機関、学校などの協力もなかった。青少年はその属性ゆえに、信用(肩書)、資金と資材、専門知識と技術に欠け、協力者・団体の支援を求めていることが明らかになった。⑤活動評価については、参加者へのアンケートや会場の反応、主催者側の達成感や成長を指標とするものが多かったが、プログラム実施上のノウハウやグループ運営・継続上のスキルを強く求めており、評価と向上のための助言の必要が認められた。こうした活動から、既存グループや大人との接触がなくとも、関心のある青少年が独自に活動を始められるモデルを抽出し、また活動の前提とされている情報を整理した。そしてこれらを、「知る、情報を集める」(活動の準備)、「自分たちから発信する」「始める、続ける」(活動のモデル)の3ステップに分け、また活動に有用な支援探し等のノウハウを「ヒント集」としてまとめ、活動の前提となる「HIV/エイズについて、まず知っておきたい言葉」を加えてハンドブックを作成した(Get started! — HIV/エイズ活動 はじめの一步)。

考察 青少年は自主的に多様な啓発活動を展開しており、いずれも青少年自身の発想で企画されているがゆえに、同世代の受容されやすい情報発信になっている。しかし活動の阻害要因の一つとして、活動グループ相互の交流に欠け、ノウハウの継承が困難であることが示された。これへの対応として、活動する意欲をもつ青少年がすぐにも活動することができるよう支援するハンドブックを制作した。もう一つの阻害要因は、青少年ゆえに、資金と資材、活動のスキルに欠けるところにある。これは、プログラム実施のノウハウ、組織運営・継続のスキルの不足として、青少年自身にも自覚されている。大人(行政、企業等)が、青少年の活動の自主性を尊重しつつ支

援し、そのスキル向上をはかる方途の検討が求められる。

b) 外国人

研究方法 在日外国人のよりよい医療環境の整備に資するために、二つの調査研究を企画した。一つは、外国人が置かれた現状の問題点と必要とされる方策を明らかにするための、陽性者および支援 NGO に対する面接調査であり、陽性者については1年目からラテンアメリカ系(20名)を対象に、受診を困難にしている要因をさぐり、支援 NGO については、1年目に医療通訳を派遣している42団体、医療相談をしている31団体の活動を調査し、2年目になかでも実績のある11団体をえらび、現状の問題点と提言とを聴取し整理した。また3年目には、在日大使館の支援を得てタイ人コミュニティーの調査を行った。もう一つは、ようやく始められたART療法の導入により変化しつつある母国の医療状況の調査であり、3年目に東南アジア(タイ)、南米(ペルー)、東アフリカ(ケニア、ウガンダ、タンザニア)を対象とした。されに3年目には、外国人陽性者および支援団体が求める日本の医療情報、および母国の医療情報を整理し、適切な外国人医療が提供に資する方法を検討した。

研究結果 現状の問題点として、外国人においては、医療費や通訳等の医療環境のみならず、よそ者意識や感染による解雇への恐怖等、検査・受診を躊躇させる要因が外国人の側にもあることを明らかにした。また外国人支援 NGO においては、日本と母国の医療・社会資源に関する情報の不足があることが指摘された。この不足を補うために行われた母国での医療の現状調査では、タイにおけるARV治療の進展について、またペルーおよび東アフリカ3国において導入され始めた治療の実施状況につ

いての情報、さらに母国での支援 NGO についての情報が整理された。これらの研究をもとに、日本の医療機関・支援 NGO 向けに、タイ人およびアフリカ人に医療を提供する際に有用な情報を冊子にまとめた（HIV 陽性タイ人支援のために 医療生活相談担当者マニュアル、帰国する在日アフリカ人 PLWHA とケア提供者のためのガイドブック 2004年版 東アフリカ編）。

考察 個別施策層のなかでも外国人は、陽性者が少なくないにもかかわらず、もっとも対策が遅れている。その最大の原因は、医療費補助や医療通訳派遣という外国人医療全般に関わる大きな制度的不備によるものであり、とくに重傷者に対する人道的配慮が強く求められる。またこれまでは、発症した途上国出身者に対して治療提供が控えられる理由の一つとして、経済的障碍に加えて、母国における ARV の不在が挙げられてきた。しかし、途上国に治療が導入され始めた現在、帰国後の治療可能性に関する正確な情報を踏まえた適切な治療の提供、そのための日本と母国双方の官民の連携が、公衆衛生的にも倫理的にも要請される。本研究は、制度的改善に関しては提言を行うにとどまるが、支援 NGO と医療機関に対して、ARV を含む途上国の医療情報と、これを踏まえた国内での医療提供の指針を初めて提供することができたと考える。

c) 男性同性愛者

研究方法 1) 現状調査研究として、男性同性愛者等については、医療機関利用の阻害要因およびニーズを明らかにするため、フリーダイヤル式 STD 情報ライン（電話相談）の実施記録を定量的に検討し（計 19 ヶ月間、延べ 852 件）、さらにそのうち「病院の選び方・紹介」および「医師とのコミュニケーション」について相談を行った事

例から 84 件を抽出し定性的検討を行った。また保健医療従事者については、男性同性愛者等を診療に際しての困難とニーズを明らかにするために、自記式の記述式質問票調査を行った（3 都市、104 名、以上 1 年目、2 年目）。加えて同性愛者診療の経験が多い保健医療者 2 名を対象に、そうした困難を克服する方法について、半構造化面接を実施した（2 年目）。2) 海外の保健医療従事者を対象とする診療ガイドラインとして、GLMA (Gay & Lesbian Medical Association) が作成した「MSM にとって安全な医療環境をつくりだすこと」の内容分析を行った（2 年目）。3) 男性同性愛者等の受診阻害要因と保健医療従事者の困難との克服に資する情報を、保健医療従事者に提供するブックレットを作成するために、GLMA ガイド欄を参考に、構成、内容、留意事項等について検討を行った（3 年目）。

研究結果 男性同性愛者等の保健医療機関利用の阻害要因として、保健医療者の同性愛に対する偏見や守秘意識に欠ける言動、男性間の性行為による肛門等の身体部位に発症する STD に関わる認識の不足等が挙げられた。また、保健医療従事者の側の困難として、言葉づかいや情報の伝え方の困惑、同性愛に関する情報不足等が指摘された。また、同性愛への否定的意識、男性間の性行為に対する抵抗感など内的要因も、対応上の問題点として示された。そこで、保健医療従事者に提供すべき情報として、①性的指向（同性愛・異性愛・両性愛は同等の性のあり方として認知されること）、②心理的社会的問題（異性愛を自明として同性愛の性的指向の自己否定を強いる社会状況が、同性愛者に孤立化等の問題をもたらしていること）、③性感染症（同性愛に関わる性感染症と予防の情報）が異性愛に比して乏しいことが、感染リス

クを高める一因になっていること)に関する説明と、④同性愛者の不安に配慮した対応(プライバシーの尊重、non-judgmentalな姿勢)の具体例を整理し、冊子にまとめた(性的指向と HIV/STD — 同性愛者の不安とニーズに対応した保健医療サービスを提供するために)。

考察 新規陽性者の6割がMSMである現状において受診促進は火急の課題であるが、たんに検査・治療を受けるよう促すだけでなく、受けやすい環境の整備が必要である。今研究がまとめた、保健医療従事者の「とまどい」をなくす性的指向と性感染に関する情報は、同性愛者にも必要な情報であり、それが共有されることによって、同性愛者が医療機関に対しても「不安」が取り除かれ、受診行動と予防行動が促進されることが期待される。さらに行政の指導により、①HIV/STD 予防・治療に携わる保健医療機関に性的指向概念の普及を図る、②同性愛者等が保健医療機関において HIV/STD に関する知識を得られる体制をつくる、③同性愛者であることを明らかにして受診・相談できる保健医療機関を全国各地につくり、行政・NGO が紹介できる体制を構築することが望まれる。

d) 性風俗産業従事者

研究方法 1) 現場における80年代以降のエイズ対策の実情を把握するために、当事者7名と保健所4カ所各1名に対して面接調査を行い(1年目)、これを拡大するために関東において当事者を対象とするSTD勉強会(9回、延べ27名参加)を実施した(2年目)。2) 本番産業におけるコンドーム使用について、当事者への面接による質的調査を量的にも補完するために、顧客向情報誌と求人情報誌を収集し、関連する記載を調査した(2、3年目)。3) 性風俗産業従事者への保健医療サービス提

供の可能性を検討するために、欧州のセックスワーカーNGO(European Network for HIV/STD Prevention in Prostitution, EUROPAP)が作成したガイドラインを翻訳し、日本の実情と対比した(3年目)。

研究結果 1) 当事者への面接調査からは、①コンドーム使用は店舗経営者の主導による場合には「パニック」の収束とともに行われなくなる(禁止される)が、当事者がSTD予防のために店舗経営者に認めさせた事例では定着していること、②保健所が当事者の予防啓発を実施するには、現在の健康診断のあり方に工夫が加えられる必要があること、③職種によって異なる具体的な健康情報、予防策が必要であることが明らかにされた。2) 情報誌の分析からは、コンドーム使用に関して地域差があることが示唆されたが、同時に面接調査結果との対比によって、情報誌の記述内容が規制されており、現状を正確には反映していない可能性も示された。3) 欧州の保健医療サービス提供のガイドラインに示されている①セックスワークの多様性、②医療者の基本姿勢、③提供しえる各種の保健医療サービス等の情報は、セックスワークと保健医療の問題を包括していると認められたので、日本の状況との差異を注記して冊子にまとめた(セックスワーカーへの保健医療サービス — 実践ガイドライン)。

考察 性風俗産業に対する保健所の業務は健康診断に限定されているが、当事者の健康啓発には保健所による介入が必須である。その前提として、保健所や医療機関がセックスワーカーの多様で具体的なニーズを理解し、non-judgmentalに対応することが求められるが、本研究は、そのために必要とされる情報を整理することができた。また、求人情報誌はコンドーム使用等の就労条件を知るには不十分であることが示されたが、数万部発行されている

この媒体が、接近困難なセックスワーカーに向けて保健医療情報を発信し、予防介入を行う可能性をもつことが示唆された。さらにこの研究でも確認されたように、対策の推進には当事者のエンパワーメントが不可欠だが、研究遂行の過程で、これまでの研究組織を超える当事者のネットワーク形成をはかることができた。

e) 薬物使用者

研究方法 1) HIV 陽性と薬物使用との相互関連の実情、および陽性者治療・支援の場における薬物使用への対応の現状を把握するために、都市部で HIV の治療・相談にあっている医療機関、支援 NGO、当事者団体のスタッフ (13 名) を対象に、仮想事例への対応に関する質問紙による調査と、薬物使用の出現状況や当該問題への対応の現状と課題に関する面接調査を実施した (1 年目)。2) 現状への対応策を検討するために、オーストラリア NSW 州 (7 施設) において、薬物使用と HIV/AIDS を同時に視野に入れたプログラムの具体的な内容や実施の背景を調査した (2 年目)。3) このプログラムを参考に、両当事者 (陽性者、薬物使用者)、支援 NGO、医療機関に提供する目的で、「HIV/AIDS と薬物使用」に関する基本的情報を冊子にまとめ、医療機関、支援 NGO、当事者団体のスタッフ (21 名) による評価を踏まえて改訂を行った。この冊子は、陽性者の健康促進を支援するという形態で編集した (3 年目)。

研究結果 1) 現状の調査からは、① HIV 感染後に不安軽減のために薬物使用が開始された事例や、② HIV 治療にとって薬物使用がもつ危険性が認識されていない傾向が示された。③ しかし陽性者治療・支援の現場には、薬物使用問題への直接的な介入策は用意されておらず、薬物関連の施設

・団体への紹介が主な対応として挙げられたが、実際の連携はなく、また薬物関連団体の側には HIV/AIDS に関わる体勢にないことも明らかになった。2) 薬物使用と HIV/AIDS を同時に視野に入れている豪州のプログラムの分析からは、① 個人情報の取り扱いと保護手続きの明示、② 多様な薬物依存治療・援助の形態、③ Harm Minimization を原則とするリスクマネジメントの重要性が指摘された。3) 以上を踏まえて、陽性者には薬物関連問題についての、薬物使用者には HIV はじめ感染症についての基礎的な情報を提供する冊子を作成した (こころとからだのヘルスプロモーション)。とくに陽性者のメンタルヘルスとの関連で、薬物使用による治療への悪影響として、① 薬物と治療薬との化学反応による健康被害の可能性、② 免疫力の低下、③ 服薬アドヒアランスやセーフセックスがおろそかになる危険性、④ 薬物依存への傾向等について解説し、また⑤ 薬物使用における感染危害の低減方法にも言及し、⑥ 薬物使用防止の啓発と断薬への動機付けをはかった。

考察 我が国のエイズ動向調査においては、薬物使用が感染経路として報告される事例は少数にとどまっており、また薬物使用に関わる団体においては、HIV/AIDS との取り組みはほとんど行われていない。しかし、陽性者治療・支援の現場では薬物使用者の感染、陽性者の薬物使用の事例に直面しており、この問題への対応策を準備しておくことが求められる。本研究は、そうした準備の一段階として、HIV/AIDS と薬物使用に関連する基本的情報を、現在もつとも適切と思われる方法で整理し提供するものである。冊子の試作版への評価を検討した結果、注射針・注射器の安全な使用方法と洗浄方法についての情報は、薬物依存の治療・援助に関する情報とサービス利

用の機会が確保される状況において提供されることが望ましいと判断し、配布版では削除することにした。しかしこの問題は、我が国の薬物使用への対応において健康問題の視点を明確に加える方向のなかで、改めて検討される必要がある。

D) 陽性者

研究方法 陽性者が予防啓発活動の当事者として社会参加を実践する一つの形態として、公開・非公開の場でのスピーカーを育成するために、1年目にはジャンププラスおよび関連組織からスピーカー経験者・希望者を募り、HIV/AIDSの医学的社会的理解を深める講義形式の研修会を実施した(12.5時間、12名参加)。2年目には、1)主催者・参加者による反省、2)講演依頼者へのアンケート調査、3)海外事例研究として APN+ : Lifting Burden of Society - A Training Module for HIV-Positive Speaker、GNP+ : Positive Development の翻訳を行い、これらを踏まえて講義に参加型ワークショップを加えた研修会を実施した(12.5時間、15名参加)。3年目には、参加者の要請と研修の目的に配慮して、全面的に参加型ワークショップによる研修会を実施した(13.5時間、14名参加)。以上計3回の Plan (計画) /Do (実施) /See (検証) のプロセスを経て、陽性者スピーカー研修のプログラムを完成させた。

研究結果 陽性者がスピーカー研修に期待したものは、当初は HIV/AIDS に関する各種の知識や話術であった。2年目の検討段階において、①陽性者として話をする目的を自覚すること、②陽性者の多様性と、感染予防、人権擁護、セクシュアリティ、性的指向、医療、教育等、伝えるメッセージの豊かさを認めること、③プライバシーや自尊感情に配慮した環境の整備をはか

ること等の重要性が明らかにされた。その結果、こうした作業を共同で行う場としての研修の構成が試みられ、海外の先行モデルを参照しつつも、最終的には全面的に参加型ワークショップを取り入れることとなった。こうした研修の必要性は、講演依頼者に対するアンケート調査によっても裏打ちされた。陽性者に対する期待は、聴衆にエイズを現実問題として提示するという一般的なものとどまり、またプライバシーへの配慮はあるが、後述のように、スピーカーである陽性者が傷つく可能性には気づかれていなかったからである。以上の検討を経て、話をする動機の自覚化、依頼主・聴衆の特性と期待の明確化、緊張と動揺のコントロール、スピーチの論点と構成、スピーチの実施等、24コマからなる2日間710分の研修プログラムを開発し、冊子にまとめた(HIV陽性者スピーカー研修モジュール)。

考察 陽性者がスピーカーとして聴衆に臨むことは、HIV/AIDSをパーソナルなものにするうえで不可欠かつ有用な社会参加の形態である。しかし話し手と聞き手の立場の取り方によっては、「HIV陽性者は人前に出られない」「HIVに感染するとひどい目にあう」といった差別的な社会状況を是認し温存しかねない危険性も否定できない。そこで、話し手の動機とメッセージの内容の自覚化と聞き手の期待の明確化が必要になる。スピーカーとしての活動を安定化させるには、こうしたことを確認する研修に加え、心理的支援体制、さらには貢献を促す経済的インセンティブの整備が求められる。そのために本研究では、スピーカー派遣の事業化の提案も行った。またこの研究の過程で、新たなスピーカーが8名生まれ、2つの陽性者グループが作られたことを付記しておきたい。

E. 結論

本研究においては、個別施策層の当事者自身により予防と治療を促進する方策として、青少年が同世代に対して予防啓発活動を自主的に行う方法 (a)、陽性者に対してはスピーカーとして予防啓発を含む社会参加を行うための研修プログラム (f)、また陽性者が薬物使用を回避し、薬物使用者が感染を予防して、健康を促進するための基礎知識 (e) を整理し提供した。また医療機関、行政機関、支援 NGO に対しては、男性同性愛者および性風俗産業従事者の必要と特性に配慮して保健医療サービスを提供するための基礎知識と方法 (c、d)、そして外国人に提供すべき、日本と母国における予防・治療・支援の社会資源に関する情報 (b) を整理した。これらはいずれも、わが国においては初めての試みであり、今後の対策の立案と実施の基礎資料となりうる。

エイズ対策、わけても個別施策層に対する施策に不可欠な要件として、ひとつには当事者の必要と特性に配慮すること、いまひとつは当事者の、とくに陽性者の主体的参加を促進することが挙げられる。我が国において当事者の参加がそれなりに見られるのは、青少年、同性愛者、陽性者に限られるが、この研究においては、とくに青少年と陽性者について、その参加を促す方策が提示され、性風俗産業従事者についても、研究遂行の過程で、ネットワーク形成の可能性が見られた。主体的な参加はもとより、行政機関、医療機関、支援 NGO にとってすら接近が困難な外国人、性風俗産業従事者、薬物使用者についても、情報提供の方途が示唆された。またいずれのグループにおいても、平成 17 年 7 月に神戸市で開催される第 7 回アジア・太平洋地域国

際エイズ会議を準備する過程において、海外ネットワークとの情報交換ないし共同研究の準備がはかられた。

今後の研究課題として、陽性者については、スピーカー研修による社会参加意欲の向上の実績を踏まえて、日常生活と治療生活の自律的向上をはかるピアサポート・プログラムの開発、また外国人については、予防治療情報の提供をさらに一歩進めて、内外の公的機関や支援 NGO との連携による、外国人コミュニティにおける予防・治療促進のための介入プログラムの開発が提起された。

F. 研究発表

主任研究者

原著論文

欧文

- 1) Tarui, M., Sawada, T., Castro-Vasquez, G. Issues Concerning Human Rights and HIV/AIDS of Non-Japanese Workers in Japan. Background Papers for Expert Meeting on HIV/AIDS and Human Rights in Asia-Pacific. OHCHR. 199-212, 2004

和文

- 1) 岩本愛吉, 沢田貴志, 樽井正義, 根岸昌功, 花井十伍, 宮田一雄. SARS — AIDS の教訓は生かされているか. エイズ — 終わりなき夏. 連合出版, 119-174, 2005
- 2) 樽井正義. 世界のエイズ危機に日本が果たすべき役割. 世界週報 85.39:24-27, 2004
- 3) 樽井正義. グローバル・イシューへの NGO/NPO の取組み. グローバル時代の感染症. 慶應義塾大学出版会, 221-236, 2004

4) 樽井正義: 性のリスク、エイズの危機、健康権という課題. 三田評論 1055: , 2003.1.

5) 樽井正義: アジア太平洋の HIV/AIDS と神戸会議. 保健衛生ニュース 1187: 46, 2002.12.

口頭発表

海外

- 1) TARUI, M., SAWADA, T., Castro-Vasquez G. Issues Concerning Human Rights and HIV/AIDS of Non-Japanese Workers in Japan. Expert Meeting on HIV/AIDS and Human Rights in Asia-Pacific, 2004, Bangkok.
- 2) Castro-Vazquez, G., Tarui, M. Background Informed consent or counselling: an ethnographic approach to the needs of latin american people living with HIV/AIDS in Japan. The 15th International AIDS Conference. July 11-16, 2004, Bangkok. Thailand

国内

- 1) Castro-Vazquez, G., 樽井正義. HIV 陽性在日ラテンアメリカ人のセクシュアリティ: disembodiment と embodiment. 日本エイズ学会, 2004, 静岡
- 2) Castro-Vazquez, G., 樽井正義. 在日ラテンアメリカ人 HIV 感染者と帰属コミュニティの関係 — 社会的・心理的圧力に起因する立場の弱さ (vulnerability) . 日本エイズ学会, 2003, 神戸

分担研究者

原著論文

欧文

- 1) KAZAMA, T., and KAWAGUCHI, K. "HIV Risk and the (Im)permeability

of the Male Body: Representations and Realities of Gay men in Japan"

Roberson, James and Suzuki Nobue ed., Men and Masculinities in Contemporary Japan, Routledge Curzon. 180-197, 2003

和文

- 1) 風間孝. 介入の場としてのゲイ・ポルノグラフィ. 女性学 (日本女性学会). 10 : 8-29, 2003
- 2) 風間. 生権力と死 — エイズの時代における男性同性愛者の表象をめぐって. 解放社会学研究 (日本解放社会学会). 17 : 3358, 2003
- 3) 沢田貴志. HIV 感染外国人女性の援助. 小児内科 37, 2005
- 4) 沢田貴志. アジアに勇気をえたバンコク会議. 日本エイズ学会誌. 6: 198-201, 2004
- 5) 李祥任, 沢田貴志他. 東北タイの抗 HIV 薬プロジェクトにおける草の根レベルの取り組み第一報〜感染者グループ・病院・NGO の協力による服薬支援〜. 国際保健医療 19: 153, 2004
- 6) 沢田貴志. 外国人 HIV 感染者の治療環境と支援. Progress in Medicine. 23:2313-2316, 2003.
- 7) 沢田貴志. 特集コラム — SARS とエイズと人権と. 公衆衛生. 67(11):843, 2003
- 8) 沢田貴志. 公衆衛生における NPO の役割 — 在日外国人と地域保健活動. 公衆衛生 66(11): 834-836, 2002.11
- 9) 要友紀子, 水島希. 風俗嬢意識調査. ポット出版, 2005.4
- 10) 要友紀子. 無限の犯罪連想ゲームのなかの性と外国人の排斥. 神奈川大学評論 (神奈川大学) 46: 84-89, 2003
- 11) 水島希. セックスワーカーの運動 — それでも現場は、まわっている. 労働の

- ジェンダー化. 平凡社. 129-153, 2005 (in press)
- 2) 水島希. 日本のデータから見るエイズと女性. 女たちの21世紀(アジア女性資料センター) 39, 23-26, 2004
 - 13) 水島希. 性的サービスの提供は「労働」としてどう考えたらいいか. アエラムック. 62-64, 2002.4
 - 14) 水島希他. 男女共同参画ブラー Tシャツと下着と乳首とわたし. インパクション 131:174-175, 2002.5
 - 15) 水島希, 要友紀子. セックスワークという問題提起 — セックスワークと人権. 橋本秀雄監修, ジェンダーから性を再考する. 青弓社, 2003.2
 - 16) 水島希他. 労働のジェンダー化 パート 2 — 買春と労働概念. 立命館言語文化, 2002.3
 - 17) 山野尚美. 薬物依存者の家族に対するソーシャルワーク — 家族自身の心理・社会的脆弱化と初期介入の試み. 社会福祉学 43(1): 67-79, 2002.8
 - 18) 長谷川博史. エイズに立ち向かうために国際標準の“ひとつの戦略”を. 厚生労働 2005 (in press)
 - 19) 長谷川博史. コミュニティノ活性化とエイズの予防啓発の関係. 季刊セクシュアリティ, 今日の AIDS・性感染症 7: 47, 2002.7
- 口頭発表
- 海外
- 1) Hatogai,H., Niimi.H., Kazama,T., Kashiwazaki,K. Research on barriers to accessibility to medical/health services among MSM/gay men in Japan. The 15th International AIDS Conference. July 11-16, 2004, Bangkok. Thailand
- 国内
- 1) 吉田智子, 渡部享宏, 水島希, 樽井正義. 若者を対象とした HIV/STD 予防プログラム開発における当事者参加の効果. 第 17 回日本エイズ学会学術集会, 2003.11, 神戸
 - 2) 鳩貝啓美, 太田昌二他. 同性愛者等を対象とした個別施策層と行政 — NGO 連携を推進するうえでの課題/阻害要因に関する研究. 日本エイズ学会, 2004, 静岡
 - 3) 柏崎正雄, 太田昌二, 他. ゲイバーを介入空間とするワークショップ型 HIV 予防啓発手法のケーススタディ〜各地で実施可能にするためのモデル〜. 日本エイズ学会, 2004, 静岡
 - 4) 風間孝, 大石敏寛, 柏崎正雄, 菅原智雄, 河口和也, 宮内典子, 富田美奈子, 鈴木賢, 木村秀和. 男性同性愛者等を対象とするワークショップ型介入に対する効果評価. 日本公衆衛生学会, 2003 年, 京都
 - 5) 風間孝, 大石敏寛, 柏崎正雄, 菅原智雄, 河口和也, 宮内典子. ゲイ男性等を対象とするワークショップ型介入の予防効果を評価する. 日本エイズ学会, 2003 年, 神戸
 - 6) 柏崎正雄, 菅原智雄, 風間孝, 大石敏寛, 宮内典子, 河口和也. ゲイ男性・MSM 向けセイファークセックス・ワークショップ「LIFEGUARD」: リスクアセスメント結果の活用と教育用マンガ資料の活用. 日本エイズ学会, 2003, 神戸
 - 7) 鳩貝啓美, 柏崎正雄, 菅原智雄, 風間孝. 日本のゲイ男性/MSM における医療保健サービスへのアクセシビリティの阻害要因についての調査. 日本エイズ学会, 2003, 神戸
 - 8) 沢田貴志他. エイズと向き合う地域社会を作る東北タイでの取り組みと NGO の役割. 日本エイズ学会, 2004, 静岡
 - 9) 沢田貴志他. 神奈川県における医療通

訳制度化の取り組み. 日本病院学会, 2004, 横浜

10) 沢田貴志, 野村由華, 奥村順子, 若井晋. 外国人 JHIV 感染者の医療近接性に関する調査 (2002 年度版). 日本エイズ学会, 2003, 神戸

11) 榎本てる子, 山野尚美, 西田淳志. オーストラリアにおける薬物使用者を対象とした HIV 関連対策とその理念的枠組み - Zero Tolerance から Harm Minimization -. 日本エイズ学会, 2003, 神戸

12) 山野尚美, 榎本てる子, 西田淳志. 感染者・患者の薬物使用問題への対応の現状と課題. 日本エイズ学会, 2003, 神戸

13) 長谷川博史他, HIV 陽性者スピーカー育成プログラムの開発～海外プログラムの日本への導入～. 日本エイズ学会, 2004, 静岡

14) 長谷川博史他. MSM のセクシュアリティ理解のためのプログラム開発 ゲイコミュニティと保健所の協働による検査環境改善プログラムの一環として. 日本エイズ学会, 2004, 静岡

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし

Ⅱ 研究成果の刊行に関する一覧表

研究成果の刊行に関する一覧表

A. パンフレット

論文タイトル名	主任・分担研究者名/ 協力NGO	出版年	ページ
Get started! — HIV/エイズ活動 はじめの一步	樽井正義 協力NGO	2005	24
HIV陽性タイ人支援のために — 医療生活相談担当者マニュアル	沢田貴志 国際保健協力市民の会	2005	16
帰国する在日アフリカ人PLWHAとケア提供者のためのガイドブック 2004年版 東アフリカ編	沢田貴志 アフリカ日本協議会	2005	26
性的指向とHIV/STD — 同性愛者の不安とニーズに対応した保健医療サービスを提供するために	太田昌二 OCCUR	2005	
セクスクワーカーへの保健医療サービス — 実践ガイドライン	樽井正義 SWASH	2005	
こことからだのヘルスプロモーション	山野尚美	2005	32
HIV陽性者スピーカー研修モジュール	長谷川博史 JaNP+	2005	30

B. 書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の 編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
沢田貴志 樽井正義 他	SARS - AIDSの教訓は生かされ ているか	エイズ会議研 究会	エイズ - 終わりになき夏	連合出版	東京	2005	119-174
Tarui, M. Sawada, T. Castro-Vasquez, G	Issues Concerning Human Rights and HIV/AIDS of Non- Japanese Workers in Japan		Background Papers for Expert Meeting on HIV/AIDS and Human Rights in Asia-Pacific	OHCHR	Bangkok	2004	199-212
樽井正義	グローバル・イシューへのNGO/ NPOの取組み	竹内勤 中谷比呂樹	グローバル時代の感染症	慶應義塾大 学出版会	東京	2003	221-236
Kazama, T. Kawaguchi, K.	HIV Risk and the (Im)permeability of the Male Body: Representations and Realities of Gay men in Japan	Roberson, J. Suzuki, N.	Men and Masculinities in Contemporary Japan	Routledge Curzon		2003	180-197
要友紀子 水島希		要友紀子 水島希	風俗嫌疑意識調査	ポット出版	東京	2005	1-299 (193-230 を除く)
水島希	セックスワーカーの運動 - それ でも現場は、まわっている	姫岡とし子 池内靖子 中川成美	労働のジェンダー化	平凡社	東京	2005	129-153
要友紀子 水島希	セックスワークという問題提起 - セックスワークと人権	橋本秀雄	ジェンダーから性を再考 する	青弓社	東京	2003	

C. 雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	出版年	ページ
樽井正義	世界のエイズ危機に日本が果たすべき役割	世界週報	85.39	2004	24-27
樽井正義	性のリスク、エイズの危機、健康権という課題	三田評論	1055	2003	
風間孝	介入の場としてのゲイ・ポルノグラフィ	女性学	10	2003	8-29
風間孝	生権力と死 — エイズの時代における男性同性愛者の表象をめぐって	解放社会学研究	17	2003	33-58
沢田貴志	HIV感染外国人女性の援助	小児内科	37	2005	
沢田貴志	アジアに勇気をえたバンコク会議	日本エイズ学会誌	6	2004	198-201
李祥任 沢田貴志 他	東北タイの抗HIV薬プロジェクトにおける草の根レベルの取り組み	国際保健医療	19	2004	153
沢田貴志	外国人HIV感染者の治療環境と支援	Progress in Medicine	23	2003	2313-2316
沢田貴志	SARSとエイズと人権と	公衆衛生	67(11)	2003	843
要友紀子	無限の犯罪連想ゲームのなかの性と外国人の排斥	神奈川大学評論	46	2003	84-89
水島希	男女共同参画ブラ — Tシャツと下着と乳首とわたし	インパクション	131	2002	147-175
水島希他	労働のジェンダー化 パート2 — 買売春と労働概念	立命館言語文化		2002	
山野尚美	薬物依存者の家族に対するソーシャルワーク — 家族自身の心理・社会的脆弱化と初期介入の試み	社会福祉学	43(1)	2002	67-79
長谷川博史	エイズに立ち向かうために 国際標準の“ひとつの戦略”を	厚生労働		2005	
長谷川博史	コミュニティの活性化とエイズの予防啓発の関係	季刊セクシュアリティ	7	2002	47